

教職員の負担軽減に向けた取組

～教職員が子どもとしっかり向き合う時間の確保のために～

1 取組状況

※丸数字は年度を表します。 ※29年度(㉑)は予算に基づく配置予定数です。

※小・中学校には義務教育学校を含みます。

(1) 業務改善支援

①業務量の削減

- 学校ホームページのCMS化(作成・更新作業の軽減) ㉑416校(㉒143校→㉓366校)
- 学校向けグループウェアの導入 ㉑161校(㉒試行6校→㉓100校)
- 調査・依頼事項の削減 ㉑338件 前年度比8.7%増(㉒325件→㉓311件) ※学校便利帳のみ
- 研修の精査・精選 ㉑310回 前年度比2.8%減(㉒457回→㉓319回)

②業務サポート

- 各学校教育事務所による法律相談体制の強化(相談回数) ㉑155回 ※12月末現在(㉒139回)
- 職員室のレイアウト改善 ㉑30校(㉒試行2校→㉓21校)
- 夏季休業中の学校閉庁日の実施 ㉑431校(㉒222校→㉓322校)

【28年度 実施校数】

小学校:324校/341校 中学校:97校/146校 義務教育学校:1校/1校 特別支援学校:9校/12校

【28年度 平均設定日数(学校閉庁期間は土日祝を除いて全9日間)】

小学校:7.1日 中学校:3.8日 義務教育学校:6.0日 特別支援学校:3.9日

(2) 専門スタッフなど人員配置の充実

- 職員室業務アシスタント配置 ㉑30校(㉒13校→㉓8校)
- 中学校部活動指導者 ㉑320人(㉒281人→㉓323人)
- 理科支援員配置事業 ㉑231校(㉒191校→㉓211校)
- 日本語指導が必要な児童生徒支援
非常勤講師:㉑14人(㉒21人→㉓28人) ※常勤職員28人増
外国語補助指導員:㉑8人(㉒8人→㉓8人)
母語支援ボランティア活用回数:㉑7,400回(㉒6,110回→㉓6,565回)
- 学校へのカウンセラー配置
学校カウンセラー:㉑59人(㉒54人→㉓57人)
小中一貫型配置:㉑141ブロック(㉒128ブロック→㉓136ブロック)
高等学校(9校)への配置:㉑10人(㉒10人→㉓10人)
- スクールサポート ㉑200校(㉒222校→㉓219校)
- 特別支援教育支援員の配置 ㉑980人(㉒650人→㉓780人)
- 学校栄養職員未配置校支援事業 ㉑81人(㉒63人→㉓69人)
- アシスタントティーチャー ㉑200人(㉒201人→㉓209人)
- スクールソーシャルワーカー ㉑23人(㉒18人→㉓19人)
- 学校司書(小・中・特別支援学校) ㉑全497校(㉒375校→㉓全498校)
- 常駐AET(中学校) ㉑全146校(㉒全147校→㉓全147校)
(高等学校) ㉑全9校(㉒全9校→㉓全9校)
- 児童支援専任教諭(小学校) ㉑全340校(㉒全341校→㉓341校)

(3) 教育体制の更なる充実（県費負担教職員の本市移管）

標準法に基づく教職員数を基本に、教育の質の向上、児童生徒や学校・地域の実情への対応を重視し、本市の特性や教育施策に応じた教職員配置を拡充

- | | |
|----------------------------------|-------|
| ○いじめや不登校など複雑・多様化する課題に対応するための体制強化 | 25 人増 |
| ○小中一貫教育の更なる推進やきめ細かな指導体制の整備 | 8 人増 |
| ○日本語指導の必要な児童生徒への支援 | 28 人増 |
| ○児童生徒の発達に適した学習環境の充実 | 28 人増 |

(4) その他

①学校現場との対話～各区学校経営推進会議における意見交換より～

- ・部活動は学校教育の一環であるが、生徒の自主的、自発的な参加により行われていることを、保護者との対話や学校だよりで発信することで保護者の意識を変えるよう促している。
- ・怪我の発生頻度のデータを根拠にして、部活動の平日の活動時間の短縮や休養日を設定した。
- ・管理職と事務職員が中心となって服務や労務の研修を毎年行うとともに、時間外勤務記録簿への記入を徹底している。
- ・職員室業務アシスタントが配置され、副校長が教室巡回を行う時間が増え、教職員へきめ細かな指導が行えている。
- ・会議の効率化を図ったところ、教職員の帰宅時間も早くなり、光熱費も1割削減することができた。

②広報・視察対応 ※平成28年4月1日～平成29年3月31日における教育委員会把握分のみを掲載しています。

- | | | |
|------------------------------|-----|---------|
| ・他県市町村議団・教育委員会・校長会等の視察対応 | 7 件 | |
| ・新聞社・放送局等の取材対応 | 7 件 | |
| ・業務改善に積極的に取り組む小・中学校へのプレスツアー | 2 件 | |
| ・文部科学省学校マネジメントフォーラムにおける事例発表 | 1 件 | |
| ・業務改善に積極的に取り組む小学校におけるセミナーの開催 | 1 件 | |
| ・市長部局と連携した広報活動 | 1 件 | 合計 19 件 |

③報告書

- ・学校の業務改善の実践例等をまとめた「教職員の負担軽減ハンドブック2」の作成
- ・学校経営学を専門とする大学教授と協働した「校長マネジメントによる学校業務改善～学校経営ビジョンの共有と同僚性の構築～」の作成

2 成果と課題

28年度は、引き続き、業務改善を行う学校を支援する取組や、専門スタッフなどの人員配置の充実を行うとともに、各区の学校経営推進会議等で教職員の負担軽減に関する議論を行い、各学校での課題解決に向けた取組の情報共有等を実施しました。

調査・依頼事項については、前年度と比べて8.7%の増加が見られました。件数の削減に向けた取組を進めてきたものの、市費移管に伴う諸手当やシステム切り替えに関する調査、ハマ弁に関するヒアリングの実施や新規の研修実施に関する調査等の新規件数の増加が主な要因です。市費移管に伴う調査は昨年度限りのものもあるため今年度以降削減が見込まれますが、引き続き調査・依頼件数の削減と内容の精査を図ってまいります。なお、これまで学校便利帳に掲載されている調査・依頼のみを対象としていましたが、今後は電子メール等を含めた調査・依頼全般を対象として見直しを図ってまいります。また、電子メールでの調査・依頼の際に、回答締切が一目でわかるように件名にも明記するなど、学校の負担感を軽減する取組を進めてまいります。

29年度から導入される教職員庶務事務システムを活用しながら、学校の勤務実態の把握（時間外勤務の状況等）を行い、今後も、教職員の負担軽減に向けた具体的な取組を検討・実施していくことに加え、その効果を学校とともに検証し、成果の発信に努めてまいります。